

## 第20回都市経営セミナー

「モビリティ政策による持続可能なまちづくり」

主催 公益財団法人日本都市センター

会場 都市センターホテル5階会議室オリオン

### 基調講演

モビリティ施策による持続可能なまちづくり

筑波大学 システム情報化系社会工学教授 谷口 守

### 事例報告

LRT 整備を軸とした公共交通の再編と持続可能なまちづくり

宇都宮市副市長 吉田 信博

### 事例報告

—事故、経営危機を危機とした鉄道事業再編構築—

えちぜん鉄道、福井鉄道に対する福井市の取り組み

福井市都市戦略部次長 酒井 俊雄

### パネルディスカッション

地域公共交通の持続可能な運営に向けた連携の実現

—ドイツを事例として—

交通経済研究所 主任研究員 土方 まりこ

高齢化・少子化が進む中で公共交通機関の再生にむけ「交通政策基本法」が制定をされ各自治体は市民の交通手段を確保していかなければならない。今回の研修では宇都宮市 LRT(ライト・レール・トランジット)整備、福井市の鉄道事業再編、ドイツの事例報告があった。

宇都宮市はマイカー依存率が8割を超える中 LRT 整備事業は平成5年から始まっており25年が経過している。ネットワーク型コンパクトシティをめざし JR 宇都宮駅東口から本田技研北門まで営業キロは14.6km を LRT で結ぶ。事業費458億円の事業である。また、LRT 導入により既存バス路線の廃止に伴い LRT 沿線のバス路線150便を増やす。一部の市民から反対の声が上がるが訂正な説明をこない理解を求めている。

福井市の鉄道事業再編事業は、えちぜん交通と福井鉄道の相互乗り入れ事業を導入している。えちぜん交通には平成14年～33年までに総支援額は157.6億円で国・県・沿線市町村からの支援を受ける。福井鉄道は平成21年～34年で総支援額85億円こちらも国・県・沿線市町村からの支援がある。えちぜん交通(京福電鉄)は2度による事故から地元住民から公共交通としての移動手段を再認識され、今回の鉄道事業再編

には前向きな声が多い。

ドイツの事例では「住民に対する地域公共交通サービスの十分な提供の保証は行政の任務である」と連邦法で規定をされている。

ドイツでは運輸連合が結成されており交通事業者や行政の連携を通じて地域公共交通サービスを具現化する組織で、運行計画、共通運賃制度、広報・宣伝活動を共にやっている。

多治見市でもコンパクトシティを進める上で移動手段の充実が課題であると考えられる。バス路線も乗車が無ければ便数は減り、拠点まで移動が出来なくなる。財源がかかるが公共交通機関の認識を変える必要があるのではないか？高齢化による運転免許返納、買物難民など今後公共交通機関のニーズは間違えなく高まる。

人口減少社会にあっても活力を維持していくためには、民間事業者・行政・地域が一体となって取り組んでいく事が望まれる。

